

2019-2021年度の振り返り

重要テーマ①

安心・安全で利便性の高い 金融商品・サービスの提供

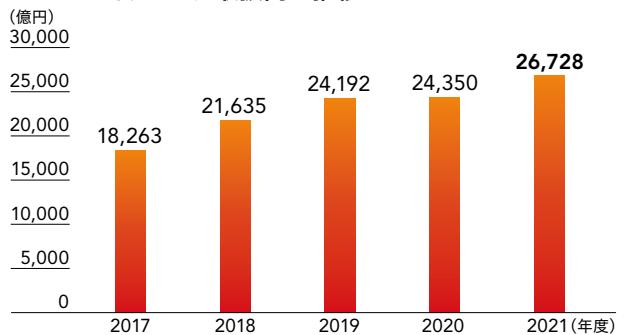


クレジットカードの利用拡大に向けたサービスの拡大

オリコは、国内のさまざまな企業・団体などと提携しながらお客さまニーズに即した利便性の高いカードを数多く展開し、会員拡大に向けた取り組みを継続しています。

また、コロナ禍に求められる非接触決済に対応するため業界初となる3種類の電子マネーを搭載したクレジットカードを発行するなど、新しい生活様式に求められる多様化したニーズに最適な付加価値を持った魅力的なサービスを提供しています。

カードショッピング取扱高の推移

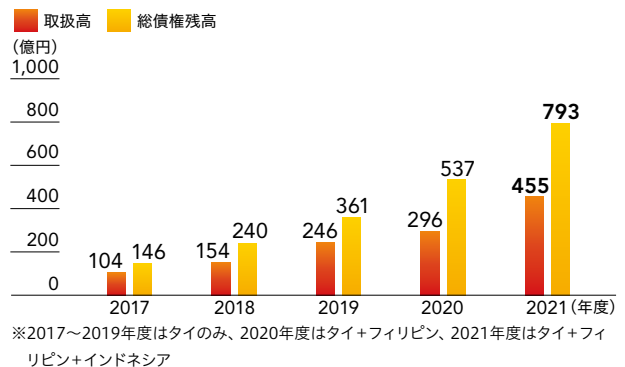


東南アジアにおけるオートローンなどの事業を強化

2015年のタイに続き、2019年にフィリピン、2021年にインドネシアに進出し、現在3カ国で事業を展開しています。新型コロナウイルスの感染拡大やウクライナ情勢など取り巻く業務環境が変化する中、営業ネットワークのさらなる拡大やオリコの知見を活かした金融サービスの提供により、着実に事業規模を拡大してきました。

今後も、東南アジアを中心にオリコの金融サービスを提供していくことで、各国の自動車市場の発展ならびに人々の豊かな暮らしの実現に貢献していきます。

海外オートローンなど取扱高・総債権残高

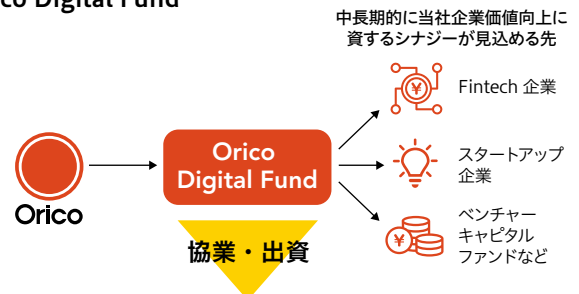


最先端のデジタル技術を活用した新たな商品・サービスの創出

オープンイノベーションによる新たなビジネスモデルの創出に向け、オリコは2018年から「Orico Digital Fund」を活用し、スタートアップ企業やVCファンドとの協業を目的とした戦略的出資を実施しています。

今後も、積極的な実証実験への参加など最先端技術保有企業との協業・共創を加速させていくことで、安心・安全で利便性の高い金融商品やサービスの提供を実現し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

Orico Digital Fund



オープンイノベーションによる新たなビジネスモデルの創出

重要テーマ②

持続可能な地域づくりへの貢献

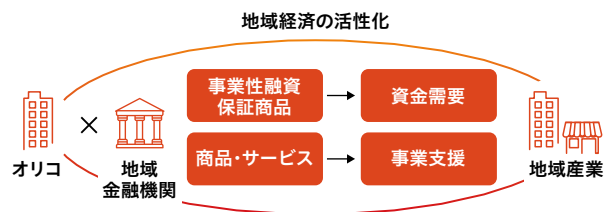


地域金融機関との提携による事業性融資保証商品の利用促進

地域経済が人口減少や高齢化により、過疎化や経済縮小などの課題に直面する中、地域経済の活性化に向けた地域金融機関の役割や期待が高まっています。そこでオリコは、地域金融機関と連携し、中小企業の支援につながる事業性融資保証商品やビジネスマッチングなどのサービスを提供しています。

今後も、地域金融機関と連携し、地域経済の活性化に向けた継続的な取り組みを進めていきます。

地域経済活性化に向けた取り組み

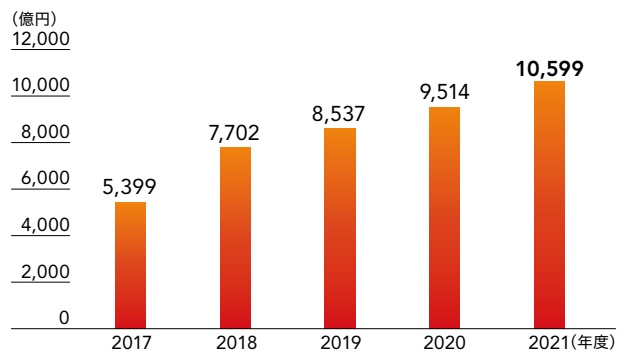


単身者・高齢者増加などに対応した家賃保証商品を提供

近年の単身世帯数の増加や保証会社利用率の高まりなどを背景に、家賃決済保証は持続的な成長が期待される分野の一つです。

オリコの家賃決済保証事業は、個人連帯保証人の徴求を不要とする家賃保証スキームが入居者さまに受け入れられ、数多くご利用いただいています。また、高齢化社会に伴う賃借人事故対応保険（孤独死保険）を付帯した商品や、業界全体の賃貸借契約の電子化に伴う保証申込・保証契約などの電子化への対応など、入居者さま・不動産管理会社さまへ、多様な商品・サービスを提供しています。

家賃決済保証商品の取扱高

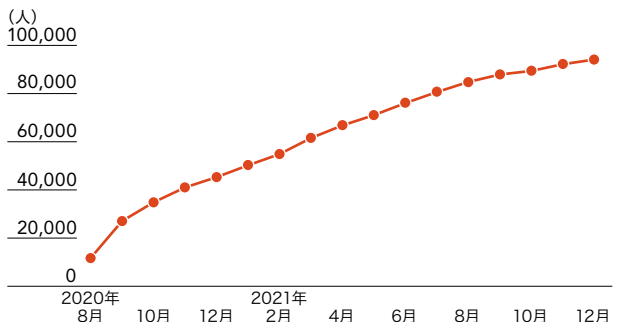


地域活性化に貢献する決済インフラの整備・構築および決済シーンの創出

オリコは、総務省が推し進めるマイナポイント事業に2019年から参画し、キャッシュレス決済基盤の構築と消費活動の活性化を通して、地域経済へ貢献する取り組みを実施しています。

オリコカードのマイナポイント登録者数は、2022年度中に10万人を突破する見通しです。今後も、国策との連携を図りながら消費活動の活性化に貢献し、キャッシュレス化の促進や地方創生への取り組みを継続していきます。

オリコカード マイナポイント登録者数の推移



2019-2021年度の振り返り

重要テーマ③

環境に配慮した取り組み



環境対応商品の拡大に資する商品の提供

オリコは、太陽光発電システムや蓄電池などの導入の促進に資するecoソーラーローンなどの商品・サービスを提供し、またEV(電気自動車)などの次世代自動車の拡大につながる商品・サービスの開発を進めています。

今後も、低炭素社会の実現につながる商品・サービスの推進および環境に配慮した商品・サービスの検討・開発を進めていきます。



調達が多様化と再生可能エネルギー普及に貢献するグリーンボンドの発行

2019年4月に太陽光パネルなどのリフォームローンを資金使途としたグリーンボンドを、2022年1月には電気自動車向けローンを資金使途としたグリーンボンドを発行しました。

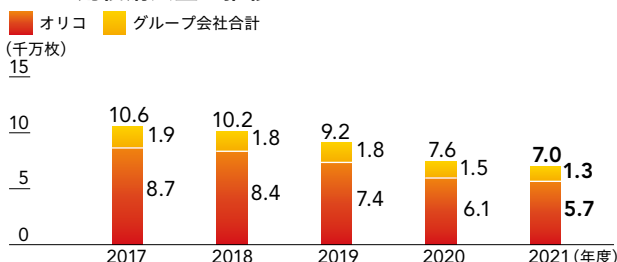
なお、グリーンボンドの発行にあたり、日本格付研究所(JCR)からJCRグリーンボンド評価の最上位評価であるGreen1を取得しています。

ペーパーレス化の推進

オリコグループは、事務プロセスの変革に向けてオペレーション業務におけるRPAの活用や各種申請書の電子化など、ペーパーレス化を推進しています。

その結果、2021年度のコピー用紙購入量は約7.0千万枚(2018年度比31.5%減)となり、CO₂排出量削減につながっています。

コピー用紙購入量の推移

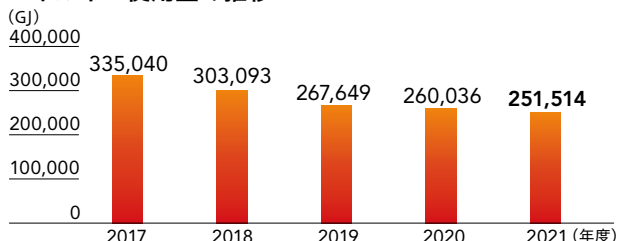


企業活動に伴うエネルギー使用量の削減

オリコは、自社ビルにおけるLED照明への切り替え、高効率空調設備機器への更新など、環境負荷に配慮した設備投資を実施し、エネルギー使用量とCO₂排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

また、社用車は約43% (2022年3月末時点) がエコカー(HV車、低燃費車)で運行しており、引き続きエコカーへの切り替えを進めていきます。

エネルギー使用量の推移



重要テーマ④

人材の多様性と育成および働き方改革



多様な人材が活躍できる環境の整備

オリコは、多様な人材が活躍できる環境をめざし、「全ての社員が生き生きと活躍できる職場づくり」に取り組んでいます。継続して、管理職層の基盤形成を目的に階層別研修を実施し、2021年から新たに20代女性営業社員を対象にメンタープログラムを開始しました。また、男性社員の育児参画を促すために「家事育児分担相談シート」の配布や育休取得奨励などに取り組んでいるほか、障がい者の職場定着支援を目的とした面談や所属長と勤務状況や困りごとを共有する機会を設けるなど、職場環境を整備しています。

成長を支える次世代人材の育成

奨励資格は時代に合わせてリニューアルしており、現在は受験料や学習費用の一部を会社が負担するなど、社員のバックアップ体制を整えています。2021年度には奨励金の追加支給を実施し、資格取得者数が大幅に増加しました。今後は、RPAやDXなど次世代の働き方に向けた新しいスキル習得のための学習機会を拡充していきます。

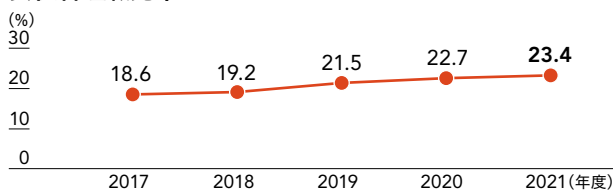
また、社外のデジタル企業やスタートアップ企業での社外副業、越境留学など、社内外で挑戦できる機会を今後3年間で200名規模の社員に提供していきます。

働き方改革および健康経営の推進

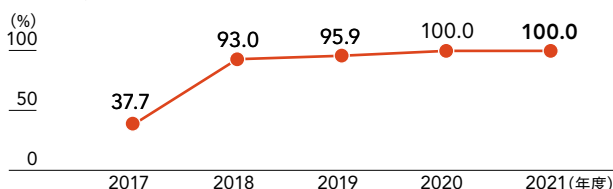
テレワークや週休3日制など、多様な働き方の拡充に加え、生活スタイルに合わせて取得できるプライム休暇の導入や職場ごとに「労働時間に関する協議会」を開催するなど、より良い職場環境の構築に向けて取り組んでいます。

また、社員の健康維持・増進を目的に新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた職域接種や全事業所を対象としたオンライン産業医面談を実施するなど、コロナ禍においても体調が優れない社員への迅速な対応を実現しています。

女性管理職比率



男性育児休業取得率



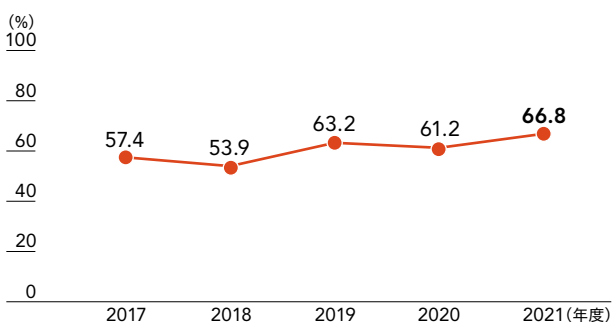
業界資格保有者数 (2022年3月31日時点)

資格名	取得者数
個人情報取扱主任者	3,319人
Kredитор	1,503人
貸金業務取扱主任者	1,467人
クレジット債権管理士	908人
シニア Kredитор	327人
クレカカウンセラー	64人

奨励資格取得者数 (2022年3月31日時点)

期	取得者数
2019年度	161人
2020年度	188人
2021年度	283人

有給休暇取得率



重要テーマ⑤

ガバナンスの強化



コーポレート・ガバナンスの充実への取り組み

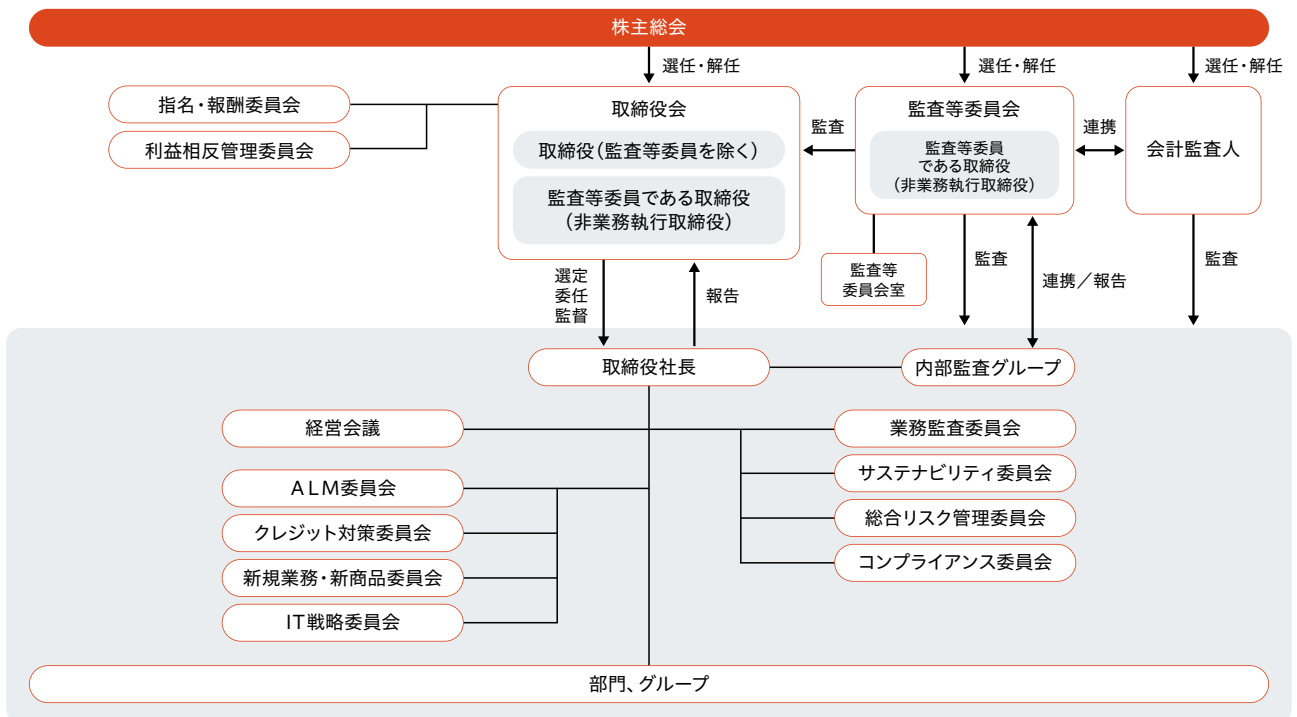
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、今後目指す姿として「常にお客さまに寄り添い、向き合い、ニーズに即した金融サービスを通じて、様々な社会課題解決に貢献し続ける、イノベティブな先進企業」及び「強固な財務基盤と持続的・安定的な収益力を有し、ステークホルダーからこれまで以上に存在意義を認められる企業」であることを掲げております。このためには、経営の透明性やステークホルダーに対する公正性を確保し、かつ、迅速・果断な意思決定が重要であると考えており、当社の経営環境を踏まえ、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本方針

1. 当社は、株主の権利を尊重し株主が適切に権利の行使ができる環境の整備と株主の平等性を確保するための適切な対応を行う
2. 当社は、社会的責任の重要性を認識し、株主以外のステークホルダーとの適切な協働に向けた取組を行う
3. 当社は、財務情報や非財務情報について法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組む
4. 当社の取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に向けた役割・責務を適切に果たす
5. 当社は、経営戦略及び財務・業績状況等に関する情報を適時・適切に開示するとともに、IR活動の充実を図り、株主・投資家等からの信頼と評価を得ることを目指す

経営上の意思決定、執行および監督に係る業務執行組織の概要



※ 当社は、取締役会の諮問機関として取締役および執行役員の指名並びに報酬等の決定に関する手続きの客観性および透明性を高めることを目的とし、過半数が独立社外役員で構成される任意の「指名・報酬委員会」を設置しています。
 ※ ALM…Asset Liability Management の略。資産・負債の両面を総合管理する手法のこと。

コーポレート・ガバナンスへの主な動き

2022年6月に、これまで以上に急激な環境変化が予想される中、取締役会による戦略策定と監督機能を強化するとともに業務執行の機動性を高めることを目的として、監査等委員会設置会社に移行しました。

同時に、取締役会における独立社外取締役の比率を向上させ3分の1以上にするとともに、当社の主要株主との重

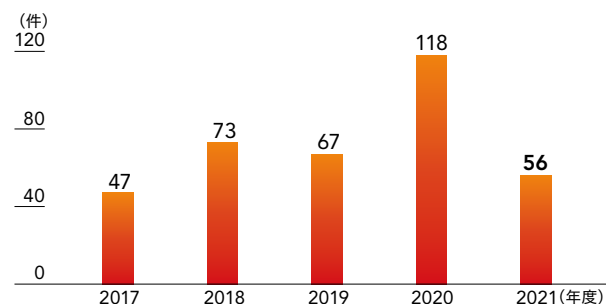
要な取引を事前審議することを目的とする、委員の過半数が独立社外取締役で構成される利益相反管理委員会を設置しました。

上記を踏まえ、2021年6月に改訂されたコーポレートガバナンス・コードに対しては、2022年6月にコーポレート・ガバナンス報告書を更新しました。

コンプライアンスの遵守

オリコグループでは、ステークホルダーの皆さまから信頼いただける企業をめざして、全役職員がより高い倫理観をもって業務に取り組むための行動規範「The Orico Group Code (オリコード)」を制定し、公正な企業活動の推進に努めています。また、内部通報窓口「オリコ・ヘルプライン」を社内・社外に設置し、違反行為や、その恐れのある行為をいち早くキャッチし、早期に対策を講じることで会社の自浄作用を高め、不正発生の未然防止に努めています。

通報件数の推移



反社会的勢力との関係遮断

オリコグループでは、「反社会的勢力に対する基本方針」を制定し、市民社会の秩序や安全に脅威を与える、暴力団をはじめとする反社会的勢力との一切の関係遮断に取り

組んでいます。反社会的勢力に対しては、経営トップ以下、組織全体で対応し、全役職員が断固たる姿勢で取り組んでいます。

マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止

オリコグループでは、マネロン・テロ資金供与防止を経営の重要課題の一つと位置付け、「マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与防止のための基本方針」を定めて社内外に公表しています。

また、全ての役職員は、社内で行われるマネロン・テロ資金供与防止に関する研修などを通じて、知識の習得および意識の醸成に努めています。